

平成 27 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 5 (2023) 年 11 月
茨城県

事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	【No. 3-1（介護分）】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 299,643 千円		
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。 【第 8 期いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 + 9 7 床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 + 2 0 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 + 1, 4 5 2 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 7 0 8 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 9 6 0 人 			
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症高齢者グループホーム 36 床（3 か所）</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置等に必要な経費に対して助成を行う。 認知症高齢者グループホーム 6 か所、介護老人保健施設 1 か所、介護付きホーム 2 か所		整備予定施設等	認知症高齢者グループホーム 36 床（3 か所）
整備予定施設等				
認知症高齢者グループホーム 36 床（3 か所）				
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【第 8 期いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1, 216 床 → 1, 313 床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41 人 → 61 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 22, 992 人 → 24, 444 人 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492人 → 4,200人 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648人 → 4,608人
アウトプット 指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,247床 (R4) ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41人 (R4) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 23,283人 (R4) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4,074人 (R4) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4,560人 (R4)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域密着型サービス施設等の入所・入居定員数増 → 観察できた。 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p>
	<p>（1）事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村が募集しても事業者からの応募がなく、また、事業の繰り越し等により目標整備数を達成しないものもあるが、着実に整備数が積み上がっており、効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5年度への繰越額：65,482千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-10 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (施設向け)	【総事業費】 648 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人	
事業の内容 (当初計画)	たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための 研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 介護職員:100 人/年, 看護職員:90 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	H27:介護職員:101 人、看護職員:67 人 H28:介護職員:100 人、看護職員:53 人 H29:介護職員:88 人、看護職員:38 人 H30:介護職員:69 人、看護職員:19 人 R1 :介護職員:69 人、看護職員:40 人 R2 :介護職員:0 人(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)、看護職員:22 人 R3 :介護職員:0 人(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)、看護職員:31 人 R4 :看護職員 35 人	
事業の有効性・ 効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 介護職員数 43,692 人	

	<p>(1) 事業の有効性 たん吸引等医療的ケアを行う介護福祉士を養成する看護師を養成することにより、登録喀痰吸引等事業所や登録研修機関においてたん吸引等を実施する介護福祉士を養成できており、事業は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 登録喀痰吸引等事業所や登録研修機関において介護福祉士の指導を行う看護師を養成することにより、たん吸引等医療的ケアを行う介護福祉士を養成できており、事業を効率的に実施した。</p>
その他	H27:2,631 千円 H28:2,810 千円 H29:2,511 千円 H30:2,257 千円 R1 :2,702 千円 R2 :330 千円 R3 :395 千円 R4:648 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (在宅向け)	【総事業費】 19,462 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人	
事業の内容 (当初計画)	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施。 ・フォローアップ研修の実施。(H27・28 のみ)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	たん吸引等医療的ケア養成研修受講者数 介護職員:100 人/年 実地研修指導者講習会受講者数 看護職員:40 人/年 フォローアップ研修受講者数 100 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	H27:介護職員:122 人, 看護職員:33 人, フォローアップ研修:30 人 H28:介護職員:111 人, 看護職員:27 人, フォローアップ研修:64 人 H29:介護職員:99 人, 看護職員:20 人 H30:介護職員:69 人, 看護職員:37 人 R1 :介護職員:76 人, 看護職員:45 人 R2 :介護職員:69 人, 看護職員:39 人 R3 :介護職員:50 人, 看護職員:24 人 R4 :介護職員:68 人, 看護職員:32 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 介護職員数 43,692 人	

	<p>(1) 事業の有効性 在宅の重度障害者に対して、たんの吸引等医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修体制を確保している（一社）茨城県介護福祉会に委託することにより、茨城県看護協会との連携が図られ、効率的に研修を実施することができた。</p>
その他	H27:2,675 千円 H28:3,027 千円 H29:2,256 千円 H30:2,257 千円 R1 :2,290 千円 R2 :2,475 千円 R3 :2,256 千円 R4 :2,226

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 訪問介護員人材確保支援事業	【総事業費】 9,411 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人	
事業の内容 (当初計画)	サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎研修修了者数：100 人/年 専門的研修修了者数：880 人 (H27～H28)	
アウトプット指標 (達成値)	H27:基礎研修修了者数 108 人, 専門的研修修了者数 101 人 H28:基礎研修修了者数 88 人, 専門的研修修了者数 312 人 H29:基礎研修修了者数 97 人 H30:基礎研修修了者数 115 人 R1 :基礎研修修了者数 119 人 R2 :基礎研修修了者数 73 人 R3 :基礎研修修了者数 41 人 R4 :基礎研修修了者数 38 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 介護職員数 43,692 人 (1) 事業の有効性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。 (2) 事業の効率性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。	

その他	H27:1,789 千円 H28:4,919 千円 H29:438 千円 H30: 438 千円 R1 : 442 千円 R2 :440 千円 R3 : 440 千円 R4 : 505 千円
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-16 介護分】 訪問介護員スキルアップ研修事業	【総事業費】 2,768 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人	
事業の内容 (当初計画)	安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に専門的な知識等を習得させる研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	H27・28：受講者数 640 人/年 H29～R4：受講者数 400 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	H27:受講者数 452 人 H28:受講者数 591 人 H29:受講者数 313 人 H30:受講者数 290 人 R1 :受講者数 290 人 R2 :中止 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R3 :受講者数 67 人 (オンライン開催) R4 :受講者数 230 人 (オンライン参加を含む)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 介護職員数 43,692 人 (1) 事業の有効性 訪問介護員の実践に役立つ研修を実施することで、より多くの訪問介護員の資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 参加者の募集に関して、共催団体である訪問介護協議会からの事業所宛て開催通知も周知することにより、より多くの事業所からの参加者を集めることができた。	

その他	H27:556 千円 H28:2,651 千円 H29:158 千円 H30:128 千円 R1 :130 千円 R2 : 0 千円 R3 : 64 千円 R4 : 98 千円
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-21 (介護分)】 認知症高齢者支援強化事業	事業名 32,761 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：一般社団法人 茨城県医師会、国立長寿医療研修センター、一般社団法人 茨城県病院協会、公益社団法人 茨城県看護協会〕	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人→1,500 人 ・認知症サポート医 21 人→86 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 804 人→1,000 人 ・認知症サポート医 64 人→176 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 947 人→3,600 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 817 人→940 人 ・認知症サポート医 150 人→240 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,029 人→3,600 人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 769 人→1,350 人	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医認知対応力向上研修の実施 ②認知症サポート医の養成（研修派遣）の実施 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修の実施 ④看護職員認知症対応力向上研修の実施 ⑤認知症サポート医フォローアップ研修の実施 ・認知症施策に関する研修及び情報交換会等の実施	

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681人→1,500人</p> <p>②認知症サポート医 21人→86人</p> <p>③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620人</p> <p>④看護職員認知症対応力向上研修の受講者数 769人→1,350人</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>H27:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 715人 ②認知症サポート医 34人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 385人</p> <p>H28:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 747人 ②認知症サポート医 64人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 922人</p> <p>H29:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 779人 ②認知症サポート医 94人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,428人</p> <p>H30:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 817人 ②認知症サポート医 125人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,740人</p> <p>R1 :①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 817人 ②認知症サポート医 150人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,029人</p> <p>R2 :①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(累計) 848人 ②認知症サポート医受講者数(累計)154人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数(累計)2,706人</p> <p>R3 :①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(累計) 903人 ②認知症サポート医受講者数(累計)176人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数(累計)3,513人 ④看護職員認知症対応力向上研修の実施(累計)921人 ⑤認知症サポート医フォローアップ研修の実施(累計) 178人</p> <p>R4 :①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(累計) 979人 ②認知症サポート医受講者数(累計)196人</p>

	<p>③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数(累計)4,134人</p> <p>④看護職員の認知症対応力向上研修受講者数(累計)1,004人</p> <p>⑤認知症サポート医フォローアップ研修の実施(累計)239人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和5年3月31日時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 979人 ・認知症サポート医 196人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,134人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 1,004人 <p>(1) 事業の有効性 職種や所属団体の特徴を活かした内容の研修を開催することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 茨城県医師会をはじめ関係団体への委託により、関係団体の広報媒体を活用することで、より多くの受講希望者に研修周知を図ることができた。</p>
<p>その他</p>	<p>H27:2,298千円 H28:5,660千円 H29:3,211千円 H30:5,404千円 R1 :4,729千円 R2 :3,478千円 R3 :3,780千円 R4 :4,201千円</p>